

3.9.4 連携研究部門 特別研究グループ

グループリーダー 宇田川功 ほか6名

先進的な研究開発や通信・放送融合技術の研究開発を行う企業等への助成金支給等による支援

概要

情報通信技術に関する民間企業の研究開発資源と NICT が提供する助成金制度を効果的に機能させ、情報通信の発展によって知的・文化的価値を創出するとともに、研究開発の成果を社会・国民に還元するべく、次のような施策を展開した。

(1) 先進技術型研究開発助成金（以下、テレコム・インキュベーション、国際共同研究助成金、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金を「3制度」という）について、制度内容の周知のため制度説明会を全国で実施するとともに、公募を開始するに当たって官報、NICT Web サイトに掲載し周知を図った。

応募案件の採択に当たっては、外部の有識者・専門家から構成する外部評価委員会の審査結果に基づき、それぞれ3制度の目的に沿って高い研究成果が期待される案件の採択、交付決定を行った。

助成金交付の執行に関しては、研究開発の途中での実地調査（中間調査）及び研究開発の最終段階での実地調査（最終調査）を実施し、終了時に助成対象事業者から提出された実績報告書に関して経理検査を行うなど、助成金の交付決定の適正化に努めた（図1）。

(2) 通信・放送融合技術開発促進助成金について応募案件の採択に当たり外部評価委員会の審査結果に基づき、制度目的に沿って高い研究成果が期待される案件を採択し、その採択結果を NICT Web サイトで公表することとしたほか、応募終了後から一定期間内に助成金を交付できるよう事務処理の効率化を図った。また、助成金交付の執行に関しては、先進技術型研究開発助成金と同様に中間調査及び最終調査、並びに経理検査を実施し、助成金の交付決定の適正化に努めた（図2）。

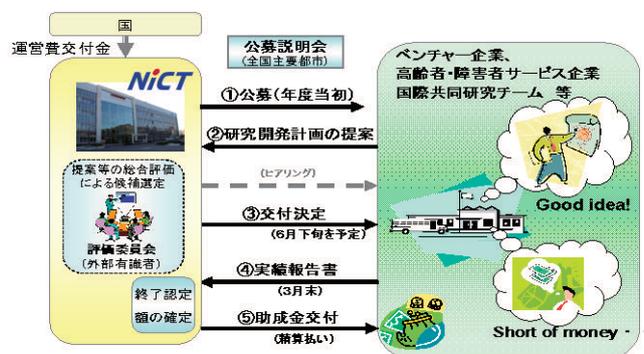


図1 先進技術型研究開発助成金制度

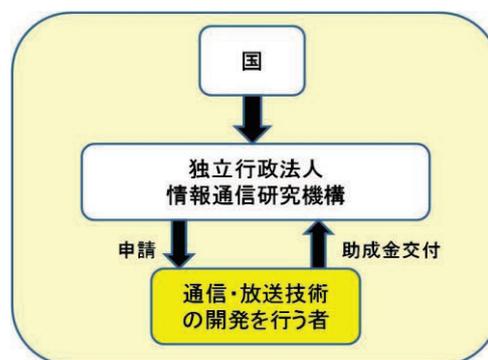


図2 通信・放送融合技術開発促進助成金制度

平成21年度の成果

(1) 先進技術型研究開発助成金の3制度について、テレコム・インキュベーションは5件、国際共同研究助成金は6件（うち継続3件）、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金は6件について、それぞれ助成を行った。このうち国際共同研究助成金についてシームレスな支援をするために、2件を平成22年度も引き続き助成することとしている。

また、高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成金による研究成果が、社会や産業において広く活用されるようにするため、「第36回国際福祉機器展」（平成21年9月29日～10月1日の3日間 東京ビッグサイト 来場者約10.7万人）において研究成果のデモ展示及び研究成果の発表を行った。デモ展示ブースには延べ900人以上の来場者があり、来場者のアンケート調査では88%の方々から有益であったとの回答とともに、事業化・製品化への強い期待が寄せられた（図3）。

(2) 通信・放送融合技術開発促進助成金制度は、21年度は2件の助成を行った。

なお、同事業は「通信・放送融合技術の開発の促進に関する法律」に基づいて、制度創設（平成13年度）から214件の公募申請を受理し、その内85件（約40%）を採択、交付決定を行った。これまでにコンテンツの流通の円滑化、共有データベースの構築を中心とした研究開発や携帯端末で受信するワンセグ放送に関連した技術の開発など新たな通信・放送融合サービスの普及に寄与してきており、通信・放送融合技術の開発の促進に一定の成果が得られ所定の役割を終えたことから、平成21年度末をもって当該助成金交付業務を終了することとした。



図3 平成21年9月29日～10月1日 国際福祉機器展での展示ブースの様様